

ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

※住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時提出の場合④⑤⑥⑦⑨の書類は不要

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 住宅所有者の氏名	☐ 適
(4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
(5) その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震1-2号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第耐震2号）	☐ 有
(1) 補助金（ <u>算定</u> ・ <u>精算</u> ）書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり（ <u>見積り</u> ・ <u>精算</u> ）致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
④. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（下記のいずれかの写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
⑤. 住宅所有者の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 運転免許証、年金手帳、マイナンバーカードの表面等の写し	
⑥. 住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 戸籍抄本又は戸籍謄本	
☐ 第三者による任意の証明書	
☐ その他（ ）	
⑦. 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
8. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
⑨. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適

10. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
11. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 有
12. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震 5－1 号）	☐ 適
13. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
14. 債権者登録申請書（必要に応じて）	☐ 有 ☐ 対象外
(1) 住所、氏名、フリガナ	☐ 適
(2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号	☐ 適
(3) 申請者の押印（申請書と同一印）	☐ 適
15. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適
16. 上部構造点等が必要値の 2 倍を超える場合、理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外

区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) （管理組合の理事長等が申請者の場合）理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) （店舗併用住宅の場合）住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類	☐ 有 ☐ 対象外

補助金交付申請書

年 月 日

養父市長 様

（申請者）

住 所	〒
氏 名 (自署)	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ .jp

（上記代理人）

住 所	〒
氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ .jp

養父市住まいの耐震化促進事業補助金交付要綱第 5 条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地			
住宅の所有者氏名 (団体の場合は、その名称及び代表者氏名)	住宅 の 区分	☐ 一戸建ての住宅 ☐ その他共同住宅（長屋・アパート等）	
申請者と住宅所有者 の関係	☐ 同じ ☐ 所有者の二親等以内の親族（所有者の年齢： 歳） ☐ その他（ ）		
補助のメニュー※	住宅耐震改修工事費補助		
申請額	補助事業の対象となる経費	補助金交付申請額	
	円	円	
工事予定期間	着 工	年 月 日	完 了 年 月 日

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助、・住宅耐震改修工事費補助、・耐震改修計画・工事費パッケージ型補助、・簡易耐震改修工事費補助、
- ・屋根軽量化工事費補助、・シェルター型工事費補助・建替工事費補助

市受付欄

住 宅 の 名 称						
住宅の所在地（地番）					1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別	
住 宅 の 所 有 者	氏名			(所有者と申請者が異なる場合のみ記載) 生年月日 年 月 日		
	住所	〒 電話				
申請者 住宅所有者と申請者が異なる 場合のみ記載	氏名			所有者との関係		
	住所	〒 電話				
工 事 監 理 者 又 は 施 工 者	事務所等名					
	担当者氏名	TEL				
建 築 確 認 年 月 日	年 月 日 第 号 ・ 不明					
検 査 済 証	年 月 日 第 号 ・ 不明					
建 築 年 月	年 月頃竣工					
形 態 種 別	1 戸建住宅 2 その他共同住宅 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）					
規 模 改修前：上段()書き 改修後：下段	地上 () 階 地下 () 階 塔屋 () 階					
	建築面積 () m ² 延べ面積 () m ²					
設 備 要 件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口					
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積			m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %	
構 造 種 別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()					
備 考						

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金 **算定・精算書**

住宅改修業者登録 兵住改 第 号

所在地

会社名

代表者名

下記のとおり **見積り** ・ ~~精算~~ 致します。(~~住宅耐震改修計画策定費補助~~、**住宅耐震改修工事費補助**)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ※1	・ 戸建住宅 ・ その他共同住宅	
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ※2	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)	円	
補助対象工事費 (a)	円	
その他工事費 (b)	円	
補助金額 ※3 (f)	円	

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にあっては給与収入が 1,395 万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額
戸建住宅	(耐震改修工事に要する額 (上限 175 万円/戸)) × 4/5 + 10 万円/戸 (千円未満の端数切捨て)
その他共同住宅	(耐震改修工事に要する額 (上限 562,500 円/戸)) × 4/5 (千円未満の端数切捨て)

【添付書類】 耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書（例）

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税	1 -	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1 -	式		
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1 -	式		
(2)耐震補強工事 1	1 -	式		
(3)耐震補強工事 2	1 -	式		
(4)屋根工事	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
A-2 共通費・諸経費	1 -	式		
A-3 消費税	1 -	式		
A 合計				
.....				

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
…						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1, 820		箇所			新設
計						
////////////////////////////////////						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
////////////////////////////////////						
()						
計						

令和 年 月 日

耐 震 診 断 報 告 書

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果※ ¹ 評点 _____	(所 見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針) (具体的な補強方法)
5 備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

- 1 平成 12 年度から 14 年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成 17 年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

耐震改修工事実績公表同意書

養父市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）